NO. 241

全養協通信

平成25年5月21日 発行

全国社会福祉協議会 全国児童養護施設協議会 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 〒100-8980 TEL03-3581-6503 FAX03-3581-6509 http://www.zenvokyo.gr.jp/

「全養協通信」は、全養協事務局から全国の児童養護施設にお送りしています

≪今号のトピックス(見出し一覧)≫

- 1. 全養協 平成 25 年度第1回協議員総会を開催(5月 13 日)
- 2. 全養協からのお知らせ

≪今号の同封物一覧(会員施設)≫

- 1. 「子育て支援フォーラム in 石川」(主催:SBI 子ども希望財団、他)案内
- 2. 「第1回オレンジリボンフォーラム」(主催:児童虐待防止全国ネットワーク)案内
- 3. 「SBI 子ども希望財団 平成 25 年度助成金について」案内

1. 全養協 平成 25 年度第1回協議員総会を開催(5月 13 日)

(1)24 年度事業報告・決算等を承認

さる5月13日、全社協会議室において全国児童養護施設協議会(全養協)平成25年度第1回協議員総会を開催しました。開会にあたり、加賀美尤祥全養協会長と、川井一心全社協常務理事、 渋谷篤男全社協事務局長から挨拶があり、続いて、小野太一厚生労働省雇用均等・児童家庭局家 庭福祉課長からご挨拶いただきました。

その後、神戸信行協議員(福島県)より、東日本大震災被災地児童養護施設支援募金の第二次配分に係る報告がなされ、続いて新任協議員の紹介等と総会成立の確認、議長選出を行った後、下記3 議案の審議を行いました。

【第1号議案】平成24年度事業報告(案)について

【第2号議案】平成24年度決算報告について

【第3号議案】平成25・26年度役員等選出について

各議案については、いずれも原案のとおり承認されています。本総会の議事録および承認された事業報告・予算等の全文については、後日送付する「平成 25 年度便覧」に収載いたしますのでご確認くださいますようお願いいたします。

(2)全養協平成 25-26 年度役員体制

協議員総会において、任期満了にともなう平成 25・26 年度役員等選出が行われ、第 11 代会長として藤野興一氏(鳥取県・鳥取こども学園)が選出されました。あわせて、副会長、ブロック長、専門部長、常任協議員、監査役等の選出が行われ、次の方々が承認されました。

	都道府県	氏名	施設名
会長	鳥取県	藤野 興一	鳥取こども学園
副会長	東京都	武藤 素明	二葉学園
副会長	兵庫県	吉田 隆三	アメニティホーム広畑学園
副会長	長崎県	松本 厚生	大村子供の家
副会長	愛知県	平井 誠敏	名古屋養育院
北海道ブロック協議会会長	北海道	柏倉 正	函館国の子寮
東北ブロック協議会会長	岩手県	刈谷 忠	大洋学園
関東ブロック協議会会長	東京都	佐々木晶堂	れんげ学園
中部ブロック協議会会長	愛知県	太田 一平	八楽児童寮
近畿ブロック協議会会長	大阪府	伊山 喜二	南河学園
中国ブロック協議会会長	広島県	上栗 哲男	広島新生学園
四国ブロック協議会会長		(選任中)	
九州ブロック協議会会長	大分県	出納 皓雄	清浄園
制度政策部長	青森県	山口 俊輔	幸樹園
総務部長	埼玉県	丑久保恒行	あゆみ学園
調査研究部長	岡山県	則武 直美	岡山聖園子供の家
研修部長	愛知県	太田 一平	八楽児童寮
常任協議員	北海道	大場 信一	札幌南藻園
常任協議員	和歌山県	船井 紀一	六地学園
常任協議員	高知県	沓野 一誠	さくら園
常任協議員	熊本県	上村 宏渕	龍山学苑
監査役(協議員)	香川県	土釜 一	讃岐学園
監 査 役(一般会員)		(選任中)	

(3)平成26年度国家予算要望書提出(5月8日)を報告

5月8日、厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課において、全国児童養護施設協議会(全養協)正副会長・制度政策部長により、平成26年度国家予算要望書を提出しました。全乳協、全母協との共通要望として、「1.生活扶助基準の見直しに伴う対応について」、「2.社会的養護を必要とする児童数の増大が見込まれることを踏まえ、社会的養護基盤の整備・拡大とさらなる施策の充実を推進していただきたい」の2点について説明を行い、"生活保護制度の生活扶助基準の見直しに伴う他制度への影響、特に社会的養護の下で暮らす子どもたちの生活の質の低下を及ぼすことが無いように対応いただきたい"、また、"社会的養護の量的な整備見通しを行い、一層の整備・拡大を図っていただくとともに、施設養護および家庭養護の充実のための体制・施策の充実、強化を図っていただきたい"旨の要望を行いました。

さらに、「職員の配置基準と待遇の抜本的改善」、「入所からアフターケアに至るまでの一貫した 支援方策の実現」、「東日本大震災および原発事故の被災地域の児童養護施設に対する支援」等の要 望書を提出しました。

人員配置の改善に関連する人材確保の課題等について意見交換を行い、また、全養協からの施設整備費の改善や居住環境整備等の要望に係る現状として、厚労省から「実際の法人の(費用)負担、対応等はどのようにしているか」との質疑があり、『実際の施設整備額は法人負担の割合が高いと感じる。また、子どもが日常的に生活することで外壁・床などが経年劣化することに加え、子どもの活動等に起因する設備の故障・破損もあり、早期に対処しなければならないケースが多々ある。いろいろな子どもを受け入れていくなかで、現場は個々に丁寧に対応している』と述べました。

平成25年5月8日

全国児童養護施設協議会平成26年度国家予算要望書

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国児童養護施設協議会 会長加賀美尤祥

1. 生活扶助基準の見直しに伴う対応について

平成25年度予算案において、生活保護制度の生活扶助基準の見直しが予定され、この見直しに伴う他制度への影響については、全国児童福祉主管課長会議(3月 15 日)において、当該制度の趣旨等を踏まえ、平成25年度においては、できる限りその影響が及ばないよう対応する考え方が示された。

児童入所施設措置費等国庫負担金が引き下げられれば、きめ細やかなケアを必要とする子どもたちの養育・支援に大きく影響する。子どもたちの最善の利益の観点から、平成26年度以降においても、社会的養護の下で暮らす子どもたちの生活の質の低下を及ぼすことが無いように、対応をお願いしたい。

2. 社会的養護を必要とする児童数の増大が見込まれることを踏まえ、社会的養護基盤の整備・拡大とさらなる施策の充実を推進していただきたい。

「社会的養護の課題と将来像」においては、将来人口推計を参考とした、入所児童の1割程度の縮小または現状維持の見通しのもと、今後の社会的養護の整備量の見込みが立てられている。

しかしながら、児童虐待やDV被害の増加、母子世帯の困窮等を要因として、社会的養護(家庭養護、施設養護)を必要とする児童・母子の状態は「課題と将来像」策定時よりも一層深刻さを増し、また児童数も約4万7千名に及んできている。

さらに児童相談所における相談対応件数の増加傾向を踏まえると、今後、社会的養護や支援を必要とする児童・母子はさらに増加することが推測される状況である。

こうした傾向を踏まえ、社会的養護を必要とするすべての児童に健やかな育ちと母子への支援をすすめるために、「課題と将来像」において見込んだ社会的養護(家庭養護、施設養護)の量的な整備見通しについて改めて検討を行い、一層の整備・拡大を図っていただきたい。

また、被措置児童における被虐待児や障害児の増加傾向を踏まえ、施設養護においては養育・支援の一層の充実を図るための職員体制の強化(個別対応職員、家庭支援専門相談員の複数配置、心理療法担当職員の全施設配置など)、家庭養護においては里親支援を推進するための体制・施策の充実、強化(里親支援専門相談員の全施設配置など)など、社会的養護体制の整備・充実を図っていただきたい。

要望書2全国児童養護施設協議会要望

平成25年5月8日

全国児童養護施設協議会 平成26年度 国家予算要望書

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全 国 児 童 養 護 施 設 協 議 会 会 長 加 賀 美 尤 祥

- 1. 社会的養護における措置制度を堅持するとともに、子どもの最善の利益を保障し、その生活水準をより一層引き上げるために十分な財源を確保していただきたい。
- 2. 社会的養護を必要とする児童数の増大が見込まれることを踏まえ、社会的養護基盤の整備・拡大とさらなる施策の充実を推進していただきたい。

- 3. 子ども一人ひとりに丁寧な養育を行うために、施設における養育単位の小規模化とともに、職員の配置基準と待遇の抜本的改善を図っていただきたい。
- 4. 社会的養護を必要とする子どもの「養育と自立」について、入所からアフターケアに至るまでの一貫した支援方策を実現していただきたい。
- 5. 東日本大震災および原発事故の被災地域の児童養護施設に対する支援と、今後の大規模災害に 備えた施設の安全対策の強化を図っていただきたい。

2. 全養協からのお知らせ

(1)「SBI子ども希望財団 平成 25 年度助成金」のご案内

公益財団法人SBI子ども希望財団では、施設充実事業として、子どもたちの入所施設の改善・充実を図るための支援を行っており、昨年度に引き続き、「地域小規模児童養護施設」「分園型小規模グループケア」の新設を対象に、新設時に必要な什器(家具・電化製品等)・備品代について300万円を上限とする助成金による支援を予定しています(別添案内参照)。申請期限は8月30日(金)となっておりますので、活用についてご検討いただければ幸いです。なお、本件申請書は、SBI子ども希望財団のホームページからもダウンロードできます。

SBI 子ども希望財団ホームページ(「助成金申込」関連ページ)

http://www.sbigroup.co.jp/zaidan/program/aid.html

(2)「IFCO2013 大阪世界大会」参加登録受付中です

(平成 25 年 9 月 13~16 日 大阪国際交流センター)

9月13日(金)~16日(月)の4日間、『家庭養護の推進に向けて協働しよう!』をテーマに、大阪市「大阪国際交流センター」にて標記大会が開催されます。主催は公益財団法人全国里親会とIFCO2013大阪世界大会実行委員会で、全社協、全養協等の関係団体が後援しています。現在、ホームページ上で参加登録の受付を行っておりますので、ご覧くださいますようお願いいたします。

参加日程	参加費	申込期間
全日(4日間)	36,000 円	~6月 14 日
	40,000 円	6月 15 日~7月 31 日
1日のみ ※割引なし	10,000円	~大会当日

IFCO2013 大阪世界大会ホームページ

http://ifco2013.com/jpn/